

平成30年度 当初予算(案)説明資料

	ページ
1 予算編成の基本的考え方	1
2 一般会計当初予算(案)のポイント	2
3 当初予算(案)の概要	4
4 歳入歳出財源内訳	5
5 款別総括表(一般会計)	6
6 部局別総括表(一般会計)	7
7 一般会計当初予算額の推移	8
8 主な事業の概要(部局別)	9
9 特別会計総括表	41

平成30年2月
沖 縄 県

平成30年度予算編成の基本的考え方

I 予算編成の背景

【国の予算編成の基本的考え方】

- 国は、平成29年12月8日に閣議決定した「平成30年度予算編成の基本方針」で、財政健全化への着実な取組を進める一方、「人づくり革命」の推進や「生産性革命」の実現に向けた取組など重要な政策課題について、必要な予算措置を講じるなど、メリハリの効いた予算編成を目指すとしている。

また、一億総活躍社会実現の取組を加速するとともに、我が国財政の厳しい状況を踏まえ、引き続き、歳出全般にわたり、聖域なき徹底した見直しを推進する。地方においても、国の取組と基調を合わせ徹底した見直しを進めるとしている。

【本県の財政状況】

- 歳入面では、県税等の自主財源の割合が低く、国の地方財政制度に大きく依存した脆弱な構造である一方、歳出面では、人件費や扶助費などの義務的経費の割合が高く、弾力性に乏しい構造となっている。
- 平成25年6月に公表した「今後の財政収支の見通し」では、国・地方を通じた財源不足の中、地方交付税等の一般財源の大幅な増加が期待できない反面、社会保障関係費や公債費等の義務的な経費の増加に伴い、今後も継続的に収支不足が生じ、拡大していくことが見込まれている。
- このような財政状況の中、沖縄21世紀ビジョン改定基本計画で掲げた施策を着実に推進するためには、歳入と歳出のバランスがとれた持続力ある財政基盤の確立が不可欠である。
このため、歳入・歳出両面の見直しを継続して進めるとともに、沖縄振興交付金等を活用した産業振興施策に重点的に取り組むことにより、安定的な税源のかん養を図る必要がある。

II 予算編成の基本的考え方

- 平成30年度は、沖縄21世紀ビジョン改定基本計画に基づく各種施策を展開することにより、安全・安心に暮らせる優しい社会を構築するとともに、アジア経済の活力を取り込むことなどにより、経済全体を活性化させ、安定的に発展する好循環を創りあげていく年となる。
- こうした状況に鑑み、平成30年度は、「重点テーマ」を踏まえ、沖縄の持つ優位性と潜在力を活かす施策を戦略的に展開するとともに、「沖縄県PDCA」等の反映及び「沖縄県行政運営プログラム(仮称)」の推進により、一つひとつの施策・事業の効率性や実効性の向上に取り組むこととした。
- 平成30年度予算は、このような基本的考え方を踏まえ編成した。

平成30年度一般会計当初予算(案)のポイント

1 予算の規模・特徴

《 規模 》

○ 一般会計予算総額 7,310 億円 (対前年度 $\Delta 0.6\%$ $\Delta 44$ 億円)

過去3年の増減率 H29: $\Delta 2.5\%$ H28: $+1.0\%$ H27: $+3.1\%$

《 特徴 》

○ 平成30年度一般会計当初予算は、前年を下回る規模となったが、平成26年度以降5年連続となる7,000億円台を計上

○ 安全・安心に暮らせる優しい社会を構築するとともに、アジア経済の活力を取り込むことなどにより、経済全体を活性化させ、安定的に発展する好循環を創りあげるため、事業の選択と行政資源の集中に努め、引き続き、沖縄21世紀ビジョン改定基本計画で掲げた諸施策を着実に推進するため必要な予算を計上

○ 好調な県内景気などを背景とした税収増を反映し、県税は過去最大となる1,200億円台を計上

○ 子どものための教育・保育給付費や障害者介護給付費などの社会保障関係費が増加

2 歳入予算の概要

【 歳 入 】

景気拡大、税制改正等により県税及び地方消費税清算金が増となる一方、地方交付税に臨時財政対策債を加えた実質的な地方交付税は減となったほか、沖縄振興交付金の減に伴い国庫支出金が減となった。

○ 県 税 1,238 億円 (対前年度 $+4.0\%$ 、 $+48$ 億円)

※ 個人県民税及び法人事業税の増

○ 地方消費税清算金 491 億円 (対前年度 $+12.5\%$ 、 $+55$ 億円)

※ 地方消費税清算金(他都道府県から払い込まれる分)の増

○ 地方交付税 2,031 億円 (対前年度 $\Delta 1.7\%$ 、 $\Delta 35$ 億円)

※ 普通交付税及び特別交付税の減

【参考】普通交付税 $\Delta 33$ 億円 (2,013 億円 \rightarrow 1,980 億円)

○ 国庫支出金 1,993 億円 (対前年度 $\Delta 4.4\%$ 、 $\Delta 91$ 億円)

※ 沖縄振興交付金の減

【参考】沖縄振興公共投資交付金 $\Delta 74$ 億円 (556 億円 \rightarrow 483 億円)

沖縄振興特別推進交付金 $\Delta 80$ 億円 (688 億円 \rightarrow 608 億円)

○ 県 債 574 億円 (対前年度 $+1.9\%$ 、 $+11$ 億円)

※ 臨時財政対策債の減

【参考】臨時財政対策債 $\Delta 8$ 億円 (281 億円 \rightarrow 274 億円)

3 歳出予算の概要

【 歳 出 】

社会保障関係費の伸びや少人数学級の推進などを反映し、扶助費や人件費が増となる一方で、沖縄振興交付金の減等に伴い投資的経費が減となった。

○ 人 件 費 1,999 億円 (対前年度 +2.2 %、 +42 億円)

※ 少人数学級の推進(小学校6年まで拡大)、特別支援学級の設置拡大などに伴う増

○ 扶 助 費 324 億円 (対前年度 +1.8 %、 +6 億円)

※ 児童保護措置費、精神障害者自立支援医療費等の増

○ 公 債 費 669 億円 (対前年度 △ 10.8 %、 △ 81 億円)

※ 公債管理特別会計繰出金等の減

○ 投資的経費
(補助事業費) 1,368 億円 (対前年度 △ 4.1 %、 △ 58 億円)

沖縄都市モノレール道整備事業費(道路)	△ 28 億円	(77 億円	→	49 億円)
国際物流拠点産業集積地域賃貸工場整備事業	△ 20 億円	(20 億円	→	0 億円)
航空機整備基地整備事業	+49 億円	(40 億円	→	90 億円)

○ 投資的経費
(単独事業費) 139 億円 (対前年度 △ 9.6 %、 △ 15 億円)

離島空路確保対策事業費	△ 10 億円	(10 億円	→	0 億円)
安心こども基金事業(子育て支援課)	△ 9 億円	(17 億円	→	8 億円)
農業研究センター名護支所施設整備事業	△ 8 億円	(11 億円	→	3 億円)
公共関与事業推進費	+18 億円	(1 億円	→	19 億円)

○ 補助費等 1,965 億円 (対前年度 △ 3.4 %、 △ 69 億円)

沖縄振興特別推進交付金(市町村)	△ 27 億円	(268 億円	→	241 億円)
地方消費税交付金	+27 億円	(219 億円	→	247 億円)
子どものための教育・保育給付費	+17 億円	(109 億円	→	127 億円)
障害者介護給付費等事業費	+15 億円	(104 億円	→	119 億円)

※ (参考)国民健康保険負担金(補助金)等事業費を除く補助費等

1,910 億円 (対前年度 +3.9 %、 +72 億円)

4 収支不足への対応

平成30年度収支不足額 : 233億円

○ 歳入面では県内景気の拡大等に伴い県税が増となる一方で、地方交付税が減となったこと、歳出面では子どものための教育・保育給付費などの社会保障関係費や人件費の増等に伴い、予算編成過程における収支不足は対前年度20億円拡大し、233億円となった。

○ 収支不足については、財政調整基金、減債基金及び県有施設整備基金等の取崩しで対応。

○ 今後とも歳入・歳出両面の見直しを継続することにより、「沖縄21世紀ビジョン」を実現する持続力のある財政基盤の確立に向けて取り組む。

5 行財政改革への取り組み

○ 県単補助金については、県・市町村・民間の役割分担等を踏まえ、廃止・縮小等の見直しを実施。

○ 県債については、国の経済対策や地方財政対策等に係る県債を除く「通常債」の発行額を抑制。

当初予算（案）の概要

（一般会計）

（単位：百万円、％）

項 目		平成30年度 当初予算(案)		平成29年度 当初予算		増減額	
			構成比		構成比		伸び率
歳 入	県 税	123,835	16.9	119,051	16.2	+ 4,784	4.0
	地方消費税清算金	49,118	6.7	43,650	5.9	+ 5,468	12.5
	地方譲与税	20,549	2.8	20,603	2.8	△ 54	△ 0.3
	地方特例交付金	367	0.1	303	0.0	+ 64	21.1
	地方交付税	203,100	27.8	206,550	28.1	△ 3,450	△ 1.7
	使用料及び手数料	15,508	2.1	15,178	2.1	+ 330	2.2
	国庫支出金	199,333	27.3	208,443	28.3	△ 9,110	△ 4.4
	繰入金	31,300	4.3	30,237	4.1	+ 1,063	3.5
	諸収入	27,078	3.7	31,197	4.2	△ 4,119	△ 13.2
	県債	57,362	7.8	56,312	7.7	+ 1,050	1.9
	（うち臨時財政対策債）	27,350	(3.7)	28,100	(3.8)	△ 750	(△ 2.7)
その他	3,498	0.5	3,919	0.5	△ 421	△ 10.7	
歳入合計		731,048	100.0	735,443	100.0	△ 4,395	△ 0.6
歳 出	義務的経費	299,287	40.9	302,566	41.1	△ 3,279	△ 1.1
	人件費	199,948	27.4	195,702	26.6	+ 4,246	2.2
	扶助費	32,447	4.4	31,875	4.3	+ 572	1.8
	公債費	66,891	9.2	74,989	10.2	△ 8,098	△ 10.8
	投資的経費	150,708	20.6	157,970	21.5	△ 7,262	△ 4.6
	補助事業費	136,772	18.7	142,553	19.4	△ 5,781	△ 4.1
	単独事業費	13,937	1.9	15,418	2.1	△ 1,481	△ 9.6
	その他の経費	281,053	38.4	274,907	37.4	+ 6,146	2.2
	物件費	46,898	6.4	49,543	6.7	△ 2,644	△ 5.3
	維持補修費	3,540	0.5	3,349	0.5	+ 192	5.7
	補助費等	196,484	26.9	203,430	27.7	△ 6,947	△ 3.4
	投資及び出資金	893	0.1	386	0.1	+ 507	131.2
	積立金	3,115	0.4	3,235	0.4	△ 121	△ 3.7
	繰出金	15,380	2.1	2,119	0.3	+ 13,261	625.9
	貸付金	14,543	2.0	12,645	1.7	+ 1,898	15.0
予備費	200	0.0	200	0.0	+ 0	0.0	
歳出合計		731,048	100.0	735,443	100.0	△ 4,395	△ 0.6

歳入歳出財源内訳

(一般会計)

(単位：百万円)

	平成30年度 当初予算額(案)	左の財源内訳			
		国庫支出金	県債	その他特財	一般財源
(歳入)					
県税	123,835				123,835
地方消費税清算金	49,118				49,118
地方譲与税	20,549				20,549
市町村たばこ税県交付金					
地方特例交付金	367				367
地方交付税	203,100				203,100
交通安全対策特別交付金	357				357
分担金及び負担金	711			711	
使用料及び手数料	15,508			14,406	1,101
国庫支出金	199,333	199,333			
財産収入	2,391			1,873	518
寄附金	39				39
繰入金	31,300			15,976	15,324
繰越金	0				0
諸収入	27,078			7,086	19,992
県債	57,362		30,012		27,350
(うち臨時財政対策債)	27,350				27,350
歳入合計	731,048	199,333	30,012	40,052	461,651
(歳出)					
義務的経費	299,287	44,982		9,797	244,508
人件費	199,948	24,847		900	174,201
扶助費	32,447	20,135		59	12,253
公債費	66,891			8,838	58,054
投資的経費	150,708	100,426	29,212	9,659	11,412
普通建設事業費	146,900	97,741	28,468	9,480	11,211
補助事業費	133,399	97,741	22,307	6,054	7,297
単独事業費	13,501		6,161	3,426	3,914
災害復旧事業費	3,630	2,685	745		201
補助事業費	3,373	2,685	638		50
単独事業費	258		107		151
受託事業費	179			179	
その他の経費	281,053	53,925	800	20,597	205,731
物件費	46,898	13,434		11,720	21,744
維持補修費	3,540	7		1,171	2,362
補助費等	196,484	38,785		5,773	151,926
投資及び出資金	893			587	306
積立金	3,115	1,291		1,107	717
繰出金	15,380	408		6	14,965
貸付金	14,543		800	232	13,511
予備費	200				200
歳出合計	731,048	199,333	30,012	40,052	461,651

款別総括表（一般会計）

単位：百万円

年度 款	平成30年度 当初予算(案)		平成29年度 当初予算		比較増△減額		増減理由 (百万円)
	予算額	構成比	予算額	構成比	金額	増△減率	
1 議会費	1,433	0.2%	1,357	0.2%	+ 76	+ 5.6%	事務局管理費+67 職員費(議世事務局)+17
2 総務費	64,021	8.8%	65,987	9.0%	△ 1,966	△ 3.0%	沖縄振興特別推進交付金(市町村) △2,748 地域総合整備資金貸付事業費+800
3 民生費	112,610	15.4%	113,118	15.4%	△ 507	△ 0.4%	国民健康保険負担金(補助金)等事業費 △1,300 子どものための教育・保育給付費 +1,748
4 衛生費	37,815	5.2%	34,963	4.8%	+ 2,852	+ 8.2%	県立病院繰出金+1,387 こども医療費助成事業+302
5 労働費	5,370	0.7%	3,886	0.5%	+ 1,484	+ 38.2%	技能五輪・アビリンピック全国大会推進事 業+1,283 総合就業支援拠点機能強化事業+235
6 農林水産業費	51,490	7.0%	56,304	7.7%	△ 4,815	△ 8.6%	農山漁村活性化対策整備事業△1,171 農業研究センター名護支所施設整備事業 △824
7 商工費	38,452	5.3%	37,944	5.2%	+ 508	+ 1.3%	航空機整備基地整備事業+4,909 県単融資事業費+1,091
8 土木費	93,097	12.7%	96,596	13.1%	△ 3,499	△ 3.6%	沖縄都市モノレール道整備事業費(道路) △2,814 都市モノレール受託事業費△1,732
9 警察費	34,041	4.7%	33,669	4.6%	+ 373	+ 1.1%	糸満警察署新庁舎建設事業+541 ヘリコプター特別点検整備事業+107
10 教育費	169,366	23.2%	163,605	22.2%	+ 5,761	+ 3.5%	公立小学校教職員給与費+2,548 沖縄振興「知の拠点」施設整備事業 +1,624
11 災害復旧費	3,654	0.5%	3,454	0.5%	+ 200	+ 5.8%	
12 公債費	66,908	9.2%	75,009	10.2%	△ 8,100	△ 10.8%	公債管理特別会計繰出金(商工労働部) △4,000 公債管理特別会計繰出金(元金償還金) △3,466
13 諸支出金	52,590	7.2%	49,352	6.7%	+ 3,238	+ 6.6%	地方消費税交付金+2,745
14 予備費	200	0.0%	200	0.0%	+ 0	+ 0.0%	
合計	731,048	100.0%	735,443	100.0%	△ 4,395	△ 0.6%	

部局別総括表（一般会計）

（単位：百万円、％）

部 局 名	平成30年度 当初予算額(案)	平成29年度 当初予算額	対前年度 増△減額	伸 率
知 事 公 室	5,049	4,780	+ 269	+ 5.6
総 務 部	137,341	137,322	+ 19	+ 0.0
企 画 部	38,792	41,928	△ 3,137	△ 7.5
環 境 部	4,778	4,125	+ 653	+ 15.8
子ども生活福祉部	81,356	80,202	+ 1,154	+ 1.4
保 健 医 療 部	66,295	65,639	+ 656	+ 1.0
農 林 水 産 部	53,333	58,280	△ 4,947	△ 8.5
商 工 労 働 部	37,764	36,842	+ 922	+ 2.5
文化観光スポーツ部	9,342	12,858	△ 3,516	△ 27.3
土 木 建 築 部	94,841	98,008	△ 3,167	△ 3.2
出 納 事 務 局	635	598	+ 37	+ 6.3
教 育 委 員 会	165,553	159,343	+ 6,210	+ 3.9
公 安 委 員 会	34,041	33,669	+ 373	+ 1.1
県 議 会 事 務 局	1,433	1,357	+ 76	+ 5.6
人 事 委 員 会	175	177	△ 1	△ 0.7
監 査 委 員	186	182	+ 4	+ 2.3
労 働 委 員 会	133	134	△ 1	△ 0.9
合 計	731,048	735,443	△ 4,395	△ 0.6

一般会計当初予算額の推移

(単位：百万円, %)

年 度	当初予算額	増減額	伸び率
H 1 1	631,071	16,734	+ 2.7
H 1 2	644,620	13,549	+ 2.1
H 1 3	647,140	2,520	+ 0.4
H 1 4	638,551	△ 8,589	△ 1.3
H 1 5	620,110	△ 18,441	△ 2.9
H 1 6	601,350	△ 18,760	△ 3.0
H 1 7	585,933	△ 15,417	△ 2.6
H 1 8	595,799	9,866	+ 1.7
H 1 9	596,078	279	+ 0.0
H 2 0	590,112	△ 5,966	△ 1.0
H 2 1	592,519	2,407	+ 0.4
H 2 2	605,463	12,944	+ 2.2
H 2 3	608,189	2,726	+ 0.5
H 2 4	680,673	72,484	+ 11.9
H 2 5	698,825	18,152	+ 2.7
H 2 6	723,922	25,097	+ 3.6
H 2 7	746,497	22,575	+ 3.1
H 2 8	754,156	7,659	+ 1.0
H 2 9	735,443	△ 18,713	△ 2.5
H 3 0 (案)	731,048	△ 4,395	△ 0.6

平成30年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想 （単位：千円）

	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	事業概要	所管課
(知事公室)				
1 広報活動事業費	133,525	112,170	新聞、テレビほか時代に即した各種媒体を活用した広報活動に要する経費	広報課
2 基地関係業務費	33,073	45,398	米軍基地から派生する諸問題への対応に要する経費	基地対策課
3 基地対策調査費	74,753	77,302	他国地位協定調査、有識者等との連携、情報発信等に要する経費	基地対策課
4 ワシントン駐在員活動事業費	71,229	73,066	米国ワシントンD.C.の駐在を活用し、情報収集及び情報発信に要する経費	基地対策課
ソ 5 特定地域特別振興事業	421,302	64,899	旧軍飛行場用地問題解決に向けた団体方式による地域振興事業実施にかかる経費	基地対策課
6 不発弾等処理事業費	3,228,346	3,091,618	不発弾の探査事業及び処理工事に要する経費	防災危機管理課
7 危機管理・国民保護対策事業費	13,219	6,185	Jアラート新型受信機導入・国民保護訓練等に要する経費	防災危機管理課
8 消防防災ヘリ導入検討事業	6,682	14,890	消防防災ヘリコプター導入検討協議会・シンポジウム開催に要する経費	防災危機管理課
9 辺野古新基地建設問題対策事業	55,310	56,279	辺野古新基地建設問題に関する総合的企画及び調整、普天間飛行場の負担軽減対策等に要する経費	辺野古新基地建設問題対策課

平成30年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想 （単位：千円）

	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	事業概要	所管課
（ 総 務 部 ）				
ソ 10 琉球政府文書デジタル・アーカイブズ推進事業	131,263	148,750	琉球政府文書及び米国国立公文書館から収集した沖縄関係資料をデジタル化し、インターネットで公開するための経費	総務私学課
11 私立学校等教育振興費	2,412,598	2,384,037	私立学校及び専修学校等の教育内容の充実を図るための助成に要する経費	総務私学課
12 高等学校等就学支援金事業	1,713,478	1,067,059	私立高校に通う生徒等について、授業料負担の軽減を図るための経費	総務私学課
13 沖縄県私立中学校等修学支援実証事業	53,224	78,300	私立小中学校に通う児童生徒について、授業料負担の軽減を図るための経費	総務私学課
14 沖縄県官民一体ニューウェーブ人材育成事業	9,834	7,922	県職員と民間企業職員との施策提案型合同海外派遣研修に要する経費	人事課
15 ファシリティマネジメント推進事業	345,219	272,424	施設マネジメントを推進し、施設の長寿命化、有効活用を図るための経費	管財課

平成30年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想 (単位：千円)

		平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	事業概要	所管課
(企 画 部)					
ソ	16 特定駐留軍用地等内 土地取得事業	1,134,449	1,030,609	特定駐留軍用地等内の土地取得に 要する経費	企画調整課
ソ	17 大規模駐留軍用地跡 地利用推進費	26,190	36,636	駐留軍用地の跡地利用計画策定等 に向けた調査・検討に要する経費	企画調整課
	18 那覇空港整備促進事 業費	50,593	10,852	那覇空港の機能拡張の検討等に要 する経費	交通政策課
	19 離島空路確保対策事 業費	86,348	1,065,303	離島航空路の運航費用の補助に要 する経費	交通政策課
ソ	20 離島航路運航安定化 支援事業	680,047	184,025	小規模離島航路の船舶建造及び購 入費用の補助に要する経費	交通政策課
ア	21 鉄軌道を含む新たな 公共交通システム導 入促進事業	102,342	152,076	鉄軌道導入促進に向けた取組に要 する経費	交通政策課
ソ	22 公共交通利用環境改 善事業	247,486	542,616	県民及び観光客の移動利便性向上 に向けた路線バスの利用環境改善 等に要する経費	交通政策課
ソ	23 沖縄離島住民等交通 コスト負担軽減事業	2,084,348	2,089,883	離島住民等の交通コストの負担軽 減に要する経費	交通政策課
	24 バス路線補助事業費	158,587	154,964	路線バスの運行及び車両購入等費 用の補助に要する経費	交通政策課

平成30年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想 （単位：千円）

		平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	事業概要	所管課
	25	322,377	298,712	離島航路の運航費用の補助に要する経費	交通政策課
ソ・ア	26	191,108	296,309	先端医療分野の研究開発に要する経費	科学技術振興課
ソ	27	147,101	232,097	成長分野の発展に向けた産学共同研究に要する経費	科学技術振興課
ソ	28	232,267	371,134	知的・産業クラスターの形成に向けた大学等の研究シーズの事業化支援に要する経費	科学技術振興課
ソ・ア	29	54,185	225,832	感染症研究拠点の形成に向けた共同研究に要する経費	科学技術振興課
ソ	30	600,000	847,500	離島・過疎地域の条件不利地域における超高速ブロードバンド環境の整備補助に要する経費	総合情報政策課
ソ	31	231,900	261,987	児童を対象とした離島体験学習及び民泊等の実施に要する経費	地域・離島課
ソ	32	195,402	229,592	離島観光の振興に資するモニターツアー実施に要する経費	地域・離島課
ソ	33	40,248	63,158	離島特産品等の販売促進に向けた販売戦略の構築及び人材育成の支援に要する経費	地域・離島課

平成30年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想

（単位：千円）

		平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	事 業 概 要	所管課
ソ	34 沖縄・奄美連携交流 促進事業	111,418	83,573	沖縄・奄美群島間の航空運賃及び船賃の低減に要する経費	地域・離島課
ソ	35 離島食品・日用品輸 送費等補助事業	85,405	103,614	沖縄本島、宮古島又は石垣島から周辺離島に輸送される食品、日用品等に係る輸送費等補助に要する経費	地域・離島課
	36 石油製品輸送等補助 事業費	1,055,110	1,024,685	沖縄本島から県内離島に輸送される石油製品の輸送費等補助に要する経費	地域・離島課
ソ	37 沖縄振興特別推進交 付金（市町村）	24,059,000	26,807,000	各市町村に対するソフト交付金の交付に要する経費	市町村課

平成30年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想 (単位：千円)

		平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	事業概要	所管課
(環 境 部)					
ソ	38 基地返還に係る環境 対策事業	26,159	41,398	基地返還に係る情報収集、環境問題に係る研修会開催等に要する経費	環境政策課
ソ	39 赤土等流出防止海域 モニタリング事業	51,903	52,873	赤土等堆積状況調査及び生物生息状況調査に要する経費	環境保全課
	40 公共関与事業推進費	1,864,610	1,567,762	産業廃棄物の管理型最終処分場の整備等に要する経費	環境整備課
ソ	41 離島廃棄物適正処理 促進事業	35,601	48,835	離島市町村の効率的な廃棄物処理及びリサイクル方法等の調査・分析及び検討に要する経費	環境整備課
☆ ソ	42 廃棄物適正処理緊急 特別対策事業	124,997	0	県内最大の産業廃棄物事業者の許可取消に伴う、緊急的な廃棄物の適正処理等に要する経費	環境整備課
ソ	43 生物多様性おきなわ ブランド発信事業	104,472	152,368	野生動植物の分布調査、指針策定及び情報発信に要する経費	自然保護課
ソ ・ ア	44 世界自然遺産登録推 進事業	107,949	95,197	やんばる地域及び西表島の世界自然遺産登録を実現し、登録後の遺産価値の維持と適正な利活用の両立を図る取組に要する経費	自然保護課
☆	45 国立自然史博物館誘 致推進調査事業	6,571	0	国立自然史博物館の誘致推進に向けた関係機関との調整及び調査等に要する経費	自然保護課
☆	46 奄美と琉球の世界自 然遺産次世代継承交 流事業	6,028	0	世界自然遺産を次世代へ継承する奄美・沖縄の交流事業に要する経費	自然保護課

平成30年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想 (単位：千円)

		平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	事業概要	所管課
	47	12,024	10,393	ジュゴンの生息状況等に関する調査に要する経費	自然保護課
ソ	48	98,274	132,909	サンゴ種苗の低コスト化及びサンゴ礁保全再生活動に係る地域モデルの構築に要する経費	自然保護課
☆ ソ	49	40,052	0	オニヒトデ大量発生防止対策の普及促進に要する経費	自然保護課
ソ	50	107,981	128,769	外来種対策指針の策定及び緊急対策手法の確立に要する経費	自然保護課
ソ	51	80,583	104,614	沖縄本島北部地域におけるマングースの捕獲及び希少種回復状況調査に要する経費	自然保護課
☆ ソ	52	11,843	0	県内エコツアーの利用ルールの作成及び保全利用協定締結地域等への支援に要する経費	自然保護課
☆	53	30,064	0	やんばる地域における軍用ヘリコプターの飛行騒音による野生生物への影響調査に要する経費	自然保護課
	54	66,431	17,659	「公有水面埋立事業における埋立用材に係る外来生物の侵入防止に関する条例」に基づく埋立用材の搬入届出に係る審査に要する経費	自然保護課
ソ	55	81,328	105,428	エネルギー多消費型事業者によるLNG設備導入のモデル構築に要する経費	環境再生課

平成30年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想 (単位：千円)

		平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	事業概要	所管課
ソ	56	16,013	26,372	地中熱を活用した省エネ技術の開発及び普及に要する経費	環境再生課
☆	57	10,000	0	県有施設等へ複数の再生可能エネルギーを最適に組み合わせた設備導入に向けた、事業化計画策定に要する経費	環境再生課
ソ	58	43,282	50,959	環境に配慮した病虫害防除技術の調査研究及び防除対策等に要する経費	環境再生課
	59	55,133	43,000	全国育樹祭の開催準備及び関連事業の実施に要する経費	環境再生課

平成30年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想 （単位：千円）

	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	事業概要	所管課
(子ども生活福祉部)				
60 民生委員事業費	89,970	87,899	民生委員活動の支援に要する経費	福祉政策課
61 生活困窮者自立支援事業	88,494	79,034	生活困窮者の相談支援に要する経費	福祉政策課
62 生活困窮者自立支援事業（任意事業）	129,879	125,543	生活困窮者の就労準備支援、一時生活支援、家計相談支援及び子どもの学習支援に要する経費	福祉政策課
63 生活保護援護費	8,866,589	8,976,559	生活保護法に基づく被保護世帯への各種扶助費の支給、同法第73条に基づく県負担金等に要する経費	福祉政策課
64 介護給付費等負担事業費	15,708,303	15,039,220	介護給付費負担金及び地域支援事業に要する経費	高齢者福祉介護課
65 介護予防市町村支援事業	140,964	77,653	市町村の地域包括ケアシステム構築等の支援に要する経費	高齢者福祉介護課
ソ 66 島しょ型福祉サービス総合支援事業費	37,524	37,524	小規模離島町村等における安定的かつ継続的な介護サービス提供体制の確保に要する経費	高齢者福祉介護課
☆ 67 介護職員産休等代替職員配置支援事業	18,240	0	介護事業所の産休等代替職員配置に要する経費	高齢者福祉介護課
68 介護基盤整備等基金事業	404,690	1,391,700	地域密着型サービス施設の整備に要する経費	高齢者福祉介護課

平成30年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想 (単位：千円)

		平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	事業概要	所管課
ソ	69	46,596	36,315	特別なケアを必要とする地域の被虐待等要保護児童やその家庭等への支援体制構築に要する経費	青少年・子ども家庭課
	70	372,677	420,630	母子家庭等に対する医療費助成に要する経費	青少年・子ども家庭課
ソ	71	166,151	185,744	民間アパート等の賃貸物件を活用した母子保護の支援に要する経費	青少年・子ども家庭課
☆	72	39,744	0	一定の所得基準に満たないひとり親家庭の高校生等に対するバス通学費の負担軽減に要する経費	青少年・子ども家庭課
	73	2,447,344	2,452,737	児童扶養手当の支給に要する経費	青少年・子ども家庭課
ソ	74	366,718	374,810	低所得世帯の子どもに対する学習支援及び親に対する養育支援に要する経費	子ども未来政策課
	75	120,310	69,978	県立高校内における子供の居場所の設置、市町村が行う子供の居場所の設置及び貧困対策支援員の配置に対する広域的支援に要する経費	子ども未来政策課
	76	592,571	459,425	子どもの貧困対策推進基金による市町村支援等に要する経費	子ども未来政策課
	77	12,629,918	10,881,437	市町村が支給認定する子どもの教育・保育に係る施設型給付費等の支給に要する経費	子育て支援課

平成30年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想 (単位：千円)

		平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	事業概要	所管課
ソ	78	400,536	378,793	放課後児童クラブの公的施設活用促進及び環境改善に要する経費	子育て支援課
	79	691,839	1,168,095	待機児童解消に向けた市町村の取組支援に要する経費	子育て支援課
ソ	80	865,697	1,296,234	認可外保育施設の認可化促進及び保育の質の向上支援に要する経費	子育て支援課
ソ	81	109,094	94,483	市町村等の保育士確保に向けた取組支援に要する経費	子育て支援課
	82	11,891,069	10,433,694	市町村が行う障害者介護給付及び訓練等給付並びに障害児通所給付等に要する経費	障害福祉課
	83	35,900	45,044	障害のある人に対する誤解や偏見をなくす取組等、障害のある人とない人の共生社会の推進等に要する経費	障害福祉課
	84	59,590	44,352	障害者ITサポートセンターの設置、発達障害に対する地域支援体制の整備等、障害者の地域生活支援に要する経費	障害福祉課
	85	11,944	13,020	手話の普及啓発に関する取組に要する経費	障害福祉課
☆	86	4,712	0	働くことを希望する障害者が一般企業等の働く場に円滑に移行できるよう支援するための専門コーディネーターの配置に要する経費	障害福祉課

平成30年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想 (単位：千円)

		平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	事業概要	所管課
87	被災者再建支援事業	12,828	15,618	東日本大震災による被災世帯に対する家賃支援等に要する経費	消費・暮らし安全課
88	消費者行政活性化事業	37,598	62,623	消費者トラブルの未然防止に向けた市町村相談体制の充実及び消費者教育等に要する経費	消費・暮らし安全課
89	飲酒運転のない社会環境づくり事業	7,176	7,600	県民一人一人が「飲酒運転をしない させない 許さない」を自覚し、取り組むよう広報啓発等に要する経費	消費・暮らし安全課
90	平和創造・発信事業	18,609	8,585	平和を願う「沖縄のこころ」を世界に発信するとともに、平和の構築・維持に貢献する活動を行っている個人・団体の表彰に要する経費	平和援護・男女参画課
ソ 91	「戦世の記憶」平和発信強化事業	24,242	30,000	多言語化した70名分の戦争体験者証言文・証言映像と公開（館内、WEB）、国内移動展開催に要する経費	平和援護・男女参画課
ソ 92	性暴力被害者ワンストップ支援センター体制整備事業	291,933	275,614	病院拠点型の性暴力被害者ワンストップ支援センターの施設整備に要する経費	平和援護・男女参画課

平成30年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想 (単位：千円)

	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	事業概要	所管課
(保 健 医 療 部)				
ソ 93 医学臨床研修事業費 (交付金事業)	249,662	256,320	離島・へき地に派遣する医師の養成に要する経費	保健医療総務課
ソ 94 県立病院医師派遣補助事業	434,032	418,532	県立離島診療所への医師派遣及び離島・へき地の県立病院への専門医派遣に要する経費	保健医療総務課
95 医師派遣等推進事業	469,081	432,996	離島・へき地等の医師の確保に要する経費	保健医療総務課
96 こども医療費助成事業	1,674,679	1,372,557	市町村が行うこども医療費助成及び現物給付の導入に向けたシステム改修の補助等に要する経費	保健医療総務課
97 看護師等修学資金貸与事業費	141,489	136,229	看護師等修学資金の貸与に要する経費	保健医療総務課
ソ 98 代替看護師派遣事業	12,259	11,925	離島診療所への代替看護師派遣に要する経費	保健医療総務課
99 離島巡回診療ヘリ等運営事業	27,177	13,200	離島巡回診療に係るヘリコプター等の運航に要する経費	医療政策課
100 離島患者等支援事業	13,405	23,000	患者、妊産婦等に対し、島外への通院費を助成する離島市町村の補助に要する経費	医療政策課
101 救急医療用ヘリコプター活用事業(補助事業)	250,549	250,549	救急医療用ヘリコプターによる離島急患搬送等に要する経費	医療政策課

平成30年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想 (単位：千円)

		平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	事業概要	所管課
☆	102	11,806	0	北部及び離島地域で就業する歯科衛生士の確保に要する経費	医療政策課
	103	7,377,306	5,990,137	病院事業会計に対する繰出金	医療政策課
	104	15,337	15,980	健康づくり推進員及び食生活改善推進員等のボランティア養成及び活動支援に係る経費	健康長寿課
☆	105	300,000	0	食・栄養分野の拠点となる管理栄養士養成課程の設置における施設整備補助に要する経費	健康長寿課
☆	106	35,248	0	がん検診の効果的な実施体制の整備促進に要する経費	健康長寿課
☆ ソ	107	12,093	0	がん医療に係る人材育成事業に要する経費	健康長寿課
	108	253,557	253,557	医療保険の適用外である特定不妊治療費の一部助成に要する経費	地域保健課
	109	7,467,974	7,251,925	精神通院医療費の公費負担に要する経費	地域保健課
	110	1,299,617	1,317,854	精神保健福祉法に基づく措置入院、復帰特別措置に基づく入院及び通院医療費の公費負担に要する経費	地域保健課

平成30年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想 (単位：千円)

	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	事業概要	所管課
111 肝炎治療促進事業費	73,749	80,274	B・C型ウイルス性肝炎の医療費助成に要する経費	地域保健課
112 難病医療費等対策事業費	2,280,218	2,105,826	指定難病に係る特定医療費の公費負担に要する経費	地域保健課
ソ 113 水道広域化推進事業費	41,336	35,588	水道広域化の早期実現に向けた取組に要する経費	衛生薬務課
☆ 114 薬剤師確保対策モデル事業	8,754	0	県内で就業する薬剤師の確保に要する経費	衛生薬務課
115 後期高齢者医療負担金等事業費	13,549,250	13,841,722	沖縄県後期高齢者医療広域連合への負担金	国民健康保険課
116 国民健康保険負担金(補助金)等事業費	18,355,128	19,655,120	医療保険者である市町村に対する負担金及び繰出金	国民健康保険課
117 国民健康保険特定健康診査等負担金事業	235,826	233,450	市町村国保が実施する特定健康診査及び特定保健指導に係る負担金の繰出金	国民健康保険課

平成30年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想 (単位：千円)

		平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	事業概要	所管課
(農 林 水 産 部)					
☆	118	53,174	0	沖縄園芸作物のオンデマンド育種による新品種育成と安定供給に向けた実用化技術の開発に要する経費	農林水産総務課
☆	119	11,450	0	DNAチップを活用した沖縄アグー豚の優良個体の選抜及び肉質改良に要する経費	農林水産総務課
ソ	120	32,956	50,326	オキナワモズクの安定生産に向けた養殖技術と交雑技術の開発に要する経費	農林水産総務課
	121	58,844	98,000	県産農林水産物の流通コスト低減、国内外における販売の促進及び機能性食品表示の取得等に要する経費	流通・加工推進課
ソ	122	2,782,844	2,800,000	県が定める県産農林水産物を県外向けに出荷する場合の輸送費補助に要する経費	流通・加工推進課
☆	123	42,880	0	県産農林水産物の海外販路拡大、定番化に向けたプロモーション等に要する経費	流通・加工推進課
☆	124	27,863	0	農林水産業の6次産業化に向けた戦略的な加工品開発及び販路開拓の支援に要する経費	流通・加工推進課
	125	126,461	166,817	農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積及び集約化の支援に要する経費	農政経済課
	126	102,259	106,589	農作物の鳥獣被害防止に必要な捕獲機材の購入、侵入防止柵等の整備及び捕獲活動の補助に要する経費	営農支援課

平成30年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想 （単位：千円）

		平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	事業概要	所管課
ソ	127	1,156,474	1,494,085	ミバエ類やイモゾウムシ等の特殊病害虫の侵入防止及び根絶に要する経費	営農支援課
ソ	128	151,416	312,826	農業の担い手育成・確保に向けた一貫した支援システムの整備及び就農初期支援に要する経費	営農支援課
	129	644,790	798,021	青年新規就農者の育成・確保に向けた研修期及び就農初期の青年に対する資金交付に要する経費	営農支援課
☆ ソ	130	827,306	0	災害に強いハウス等の栽培施設整備の補助に要する経費	園芸振興課
ソ	131	56,450	65,523	熱帯果樹優良品種の産地育成に向けた種苗普及体制モデルの構築等に要する経費	園芸振興課
ソ	132	1,001,988	1,305,140	分蜜糖製造コストの補てん及び機器等の整備補助に要する経費	糖業農産課
ソ	133	2,287,021	2,195,374	含蜜糖製造コストの補てん及び製糖工場の整備補助に要する経費	糖業農産課
ソ	134	129,600	167,395	農業共済組合の加入促進活動の支援に要する経費	糖業農産課
☆ ソ	135	11,120	0	飼養戸数の減少が進む離島地域における賃貸型集合畜舎の整備に要する経費	畜産課

平成30年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想 (単位：千円)

		平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	事業概要	所管課
	136	341,385	184,746	畜産担い手の育成に向けた飼料生産基盤及び農業用施設等の整備補助に要する経費	畜産課
ソ・ア	137	2,213,104	2,809,532	高度な衛生管理・品質管理に対応した食鳥処理施設の再編整備補助に要する経費	畜産課
	138	110,256	88,006	家畜伝染性の発生予防及び蔓延防止に要する経費	畜産課
ハ	139	2,775,408	3,946,378	市町村等が実施する農業生産基盤（区画整理、客土、排水路等）の整備に要する経費	農地農村整備課
ハ	140	1,078,188	1,436,575	貯水池及び用排水路の整備等に要する経費	農地農村整備課
ソ	141	55,150	77,001	森林の立地条件や樹木密度等の状況に応じた防除戦略の検討、防除効果の検証及び松くい虫防除事業に要する経費	森林管理課
ソ	142	51,180	55,593	若年層の漁業就業者の増加と、新規就業者の定着率向上に向けた支援等に要する経費	水産課
ア	143	26,289	26,869	県産水産物の海外販路拡大に向けたマーケティング戦略の構築、輸出货量増大に向けた資源量調査及び輸送技術の確立に要する経費	水産課
	144	1,497,981	2,023,886	生産の拠点となっている漁港施設とこれと一体的な漁場・養殖場等の整備に要する経費	漁港漁場課

平成30年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想 (単位：千円)

	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	事業概要	所管課
(商 工 労 働 部)				
ソ 145 中小企業課題解決プロジェクト推進事業	335,798	501,739	県内中小企業者の経営基盤強化及び持続的発展に資する有望プロジェクト等に対する支援に要する経費	産業政策課
ソ・ア 146 スマートエネルギーアイランド基盤構築事業	260,263	542,472	再生可能エネルギーの導入拡大に向けた実証及びハワイ州とのクリーンエネルギー協力の推進に要する経費	産業政策課
☆ソ 147 グローバル産業人材育成事業	75,184	0	アジア等の海外で活躍するグローバルな産業人材の育成に要する経費	産業政策課
ソ 148 新産業研究開発支援事業	205,158	333,750	県内外の技術力の高いベンチャー企業を集積し、研究及び事業化支援に要する経費	産業政策課
ソ・ア 149 沖縄国際物流ハブ活用推進事業	274,257	388,006	沖縄国際物流ハブ機能を活用した県内事業者等の海外展開支援に要する経費	アジア経済戦略課
ソ・ア 150 国際物流関連ビジネスモデル創出事業	256,396	213,063	沖縄の好調な観光や地場産業と国際物流拠点の機能と連携した新たなビジネスモデルの構築等に要する経費	アジア経済戦略課
☆ソ・ア 151 展示会等総合推進事業(戦略的MICE誘致促進事業)	18,921	0	MICEを経済成長のプラットフォームとして活用するため、展示会等を推進する専門チームを設置し、誘致や開催支援等に要する経費	アジア経済戦略課
ソ 152 琉球泡盛再興プロジェクト支援事業	78,199	97,667	泡盛製造業の県外展開及び経営基盤支援に要する経費	ものづくり振興課
ソ・ア 153 県産工業製品海外販路開拓事業	59,227	89,422	産学官連携等による、地域特性を活用した付加価値・感性価値の高い製品開発の支援に要する経費	ものづくり振興課

平成30年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想 (単位：千円)

			平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	事業概要	所管課
ソ・ア	154	戦略的製品開発支援事業	153,758	154,447	県産工業製品の海外展開支援に要する経費	ものづくり振興課
ソ・ア	155	製造業県内発注促進事業	57,565	26,192	県内企業から県内製造業への発注を促進するため、県内製造業の情報収集およびマッチング支援と、試作に関する支援に要する経費	ものづくり振興課
ソ・ア	156	先端医療産業開発拠点実用化事業	173,432	197,032	我が県の再生医療産業の競争力強化のための再生医療関連技術の実用化及び再生医療産業拠点構築に要する経費	ものづくり振興課
ソ・ア	157	健康食品ブランド化推進基盤構築事業	47,729	76,549	県産健康食品の販路拡大及びブランド化推進基盤の構築に要する経費	ものづくり振興課
ソ・ア	158	再生医療産業活性化推進事業	63,327	78,038	再生医療等製品の開発等を加速するための技術基盤構築に要する経費	ものづくり振興課
ソ・ア	159	戦略的基盤技術導入促進事業	77,424	127,075	県工業技術センターと周辺企業が連携して研究開発に要する経費	ものづくり振興課
	160	県単融資事業	13,402,625	12,312,009	県内中小企業の支援のため事業活動に必要な資金の融資や金利引下げ及び信用保証料の負担軽減等に要する経費	中小企業支援課
	161	小規模事業者等持続化支援事業	30,628	30,628	小規模事業者等に対する事業承継及び経営力向上支援に要する経費	中小企業支援課
ソ	162	地域ビジネス力育成強化事業	119,831	150,803	小規模事業者の事業推進力向上及び地域に根ざした中小企業支援施策の基盤構築に要する経費	中小企業支援課

平成30年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想 （単位：千円）

			平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	事業概要	所管課
ソ・ア	163	航空機整備基地整備事業	9,017,237	4,108,234	那覇空港における航空機整備事業用格納庫の整備及び関連産業の集積に向けた調査に要する経費	企業立地推進課
	164	企業立地促進助成事業費	406,033	57,459	国際物流拠点産業集積地域を中心とした工場適地に立地する企業に対する投下固定資産取得等の助成に要する経費	企業立地推進課
ソ・ア	165	アジアITビジネス活性化推進事業	150,128	202,634	県内IT企業をはじめとする各種産業との連携・協業による新たなサービス等の創出及び県内IT企業の海外展開にかかるITサービスの開発支援に要する経費	情報産業振興課
ア	166	沖縄ITイノベーション戦略センター設立推進事業	183,051	36,420	「沖縄ITイノベーション戦略センター」の設立に向けた出えん金の拠出及び機能の充実化に向けた調査、広報業務等に要する経費	情報産業振興課
☆ソ・ア	167	沖縄型オープンイノベーション創出促進事業	103,420	0	ITの活用を促進するスタートアップの支援、マッチング機会の創出及び産業連携起点の形成に要する経費	情報産業振興課
☆ソ・ア	168	アジア・スマートハブ環境形成促進事業	22,936	0	国際的なIT見本市の開催に向けた調査・企画、官公庁・外国政府機関等に対する事前協力要請、国内外の企業に対する出展勧誘活動等の準備活動に要する経費	情報産業振興課
☆ソ・ア	169	IoT利活用促進ネットワーク基盤構築・実証事業	56,629	0	IoT利活用ネットワーク、データ収集分析環境等の整備及びIoTネットワーク利活用実証に要する経費	情報産業振興課
ソ	170	総合就業支援拠点機能強化事業	437,433	202,463	総合的な就業支援拠点「グッジョブセンターおきなわ」の移転に要する経費	雇用政策課
☆ソ	171	正社員雇用拡大助成金事業	200,113	0	若年者等の正社員雇用を行う企業への助成に要する経費	雇用政策課

平成30年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想 （単位：千円）

	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	事業概要	所管課
172 技能五輪・アビリンピック全国大会推進事業	1,365,606	82,719	平成30年度技能五輪全国大会・全国アビリンピックの開催等に要する経費	労働政策課
173 具志川職業能力開発校本館建替事業	443,841	470,928	具志川職業能力開発校本館建替工事に要する経費	労働政策課
ソ 174 非正規労働者処遇改善事業	14,770	19,853	非正規労働者を雇用している県内中小企業への専門家派遣及び利用者向けセミナー等の開催に要する経費	労働政策課

平成30年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想 (単位：千円)

		平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	事業概要	所管課
(文化観光スポーツ部)					
ソ・ア	175 地域通訳案内士育成事業	41,564	41,050	地域通訳案内士の育成研修、有資格者に対するスキルアップ研修及び就業機会の確保支援に要する経費	観光政策課
ソ・ア	176 観光2次交通機能強化事業	45,226	26,454	観光地から観光地の経路検索等観光2次交通機能強化に要する経費	観光振興課
ソ・ア	177 外国人観光客受入体制強化事業	281,878	256,241	国際観光地に相応しいインバウンド受入体制の構築に要する経費	観光振興課
ソ・ア	178 LCC仮設ターミナル交通対策事業	112,988	111,485	LCC仮設ターミナルと国内線旅客ターミナル間の巡回バス運行に要する経費	観光振興課
ソ・ア	179 クルーズ船プロモーション事業	52,075	80,070	海路客の増加を図ることを目的とした、クルーズ船誘致活動、クルーズ船寄港促進支援、受入体制強化に要する経費	観光振興課
ソ・ア	180 沖縄観光国際化ビッグバン事業	957,404	1,519,853	国際観光地沖縄のブランド構築及び需要の創出に向けた航空路線の誘致及び各種プロモーション等に要する経費	観光振興課
ソ	181 国内需要安定化事業	375,593	635,408	国内観光客の安定的かつ継続的な確保を目的とした、観光誘客プロモーションに要する経費	観光振興課
ソ	182 離島観光活性化促進事業	200,332	320,097	離島の魅力発信、離島国内チャーター便就航支援及び各種プロモーション等に要する経費	観光振興課
ソ・ア	183 カップルアニバーサリーーツーリズム拡大事業	28,167	59,612	カップルアニバーサリー（リゾートウエディング等）を推進するための誘客活動及び受入体制整備等に要する経費	観光振興課

平成30年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想 （単位：千円）

			平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	事業概要	所管課
ソ	184	教育旅行推進強化事業	105,540	174,778	国内外の教育旅行需要を安定的に確保するための誘致活動及び受入体制整備に要する経費	観光振興課
ソ・ア	185	観光人材育成・確保促進事業	80,673	92,698	国内外の観光客が満足する質の高いサービスを提供できる人材の育成・確保に要する経費	観光振興課
ソ	186	おきなわ観光バリアフリー推進事業	29,145	19,433	高齢者、障害者等の観光客の受入体制整備及びバリアフリー観光地としてのプロモーション等に要する経費	観光振興課
ソ	187	沖縄観光コンテンツ開発支援事業	139,696	224,529	魅力ある観光資源を活かした付加価値の高い観光商品の開発に取り組む民間企業等の支援に要する経費	観光振興課
ソ・ア	188	戦略的MICE誘致促進事業	312,498	510,420	MICE誘致、開催支援、受入体制整備、人材育成など、産業界と連携したMICE振興に要する経費	MICE推進課
ソ	189	旭橋再開発地区観光施設設置事業	42,913	139,831	増加する国内外からの観光客の受入体制整備を拡充・強化するため、旭橋再開発地区に設置する観光案内所の整備に要する経費	MICE推進課
ソ・ア	190	大型MICE受入環境整備事業	356,165	1,409,324	既存施設では対応できない大規模MICEの誘致を促進するため、多目的ホールや展示場、中小会議室を備えた全天候型施設の整備に要する経費	MICE推進課
ソ・ア	191	文化観光戦略推進事業	71,421	84,998	沖縄の文化資源を活用した新たな観光コンテンツとなる舞台公演及びプロモーション等に要する経費	文化振興課
ソ	192	しまくとぅば普及継承事業	84,932	145,882	しまくとぅば普及推進計画に基づく県民大会等の開催及び普及に携わる人材育成等に要する経費	文化振興課

平成30年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想 (単位：千円)

		平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	事業概要	所管課
ソ	193	105,935	108,965	県内文化芸術活動の持続的発展に資する取組を行う文化関係団体への支援に要する経費	文化振興課
ソ	194	104,202	184,206	琉球王国の崩壊や戦災により滅失・損傷した王国時代の文化財等の復元に要する経費	文化振興課
ソ	195	170,751	247,063	空手振興ロードマップの策定、第1回沖縄空手国際大会の開催及び空手会館を拠点とした情報発信等に要する経費	空手振興課
ソ	196	296,457	334,242	沖縄の温暖な気候とスポーツ資源を活用した新たな観光メニューであるスポーツツーリズムの普及促進に要する経費	スポーツ振興課
ソ	197	35,294	44,665	サッカーキャンプの誘致を戦略的に推進するため、キャンプ誘致及び県内グラウンドの芝生環境の向上に要する経費	スポーツ振興課
☆	198	4,759	0	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の聖火リレーに向けて、県内に実行委員会を設置し、東京オリパラ組織委員会と連携しながら、県内のルートやランナー等について、調査・検討に要する経費	スポーツ振興課
ソ	199	38,672	46,189	グローバルな視点を持ち国際協力を担う人材の発掘及び育成に要する経費	交流推進課
ソ	200	40,341	100,422	「世界のウチナーンチュの日」を機とするウチナーネットワークの更なる継承・発展に資する事業に要する経費	交流推進課

平成30年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想 (単位：千円)

	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	事業概要	所管課
(土 木 建 築 部)				
201 社会資本整備総合交付金（道路）	4,633,330	4,282,200	道路新設改良を行うために必要な経費（社会資本整備総合交付金）	道路街路課
ハ 202 沖縄振興公共投資交付金（道路）	3,826,605	3,435,970	道路新設改良を行うために必要な経費（沖縄振興公共投資交付金）	道路街路課
203 地域連携道路事業費（地域高規格道路）	1,700,000	1,700,000	地域間の交流・連携を促進するための地域高規格道路（南部東道路）の整備に要する経費	道路街路課
ハ 204 道路防災保全事業	1,756,746	2,519,000	道路橋等の損傷箇所の補修・耐震補強、道路補修、災害防除に要する経費	道路管理課
ハ 205 河川改修事業	2,146,964	2,494,746	県管理河川の改修に要する経費	河川課
206 地すべり対策事業	330,788	416,562	地すべり防止施設の整備に要する経費	海岸防災課
207 急傾斜地崩壊対策事業	332,812	160,112	急傾斜地崩壊防止施設の整備に要する経費	海岸防災課
ハ 208 海岸整備事業	852,879	1,121,102	国土交通省所管海岸保全施設の整備に要する経費	海岸防災課
209 港湾改修費	2,204,000	999,000	県管理港湾施設の整備に要する経費	港湾課

平成30年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想 （単位：千円）

		平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	事業概要	所管課
ソ・ア	210	1,264,201	2,210,140	那覇港総合物流センター等の整備補助に要する経費	港湾課
ソ・ア	211	76,200	82,600	中城湾港新港地区における京阪航路定期航路化に向けた実証事業に要する経費	港湾課
	212	2,027,000	2,083,369	国が直轄で行う那覇空港第二滑走路整備事業に要する経費	空港課
	213	693,000	410,000	新石垣空港のエプロン拡張及び灯火整備に要する経費	空港課
	214	173,000	13,000	宮古空港のエプロン拡張及び灯火整備に要する経費	空港課
	215	966,073	611,240	空港の基礎調査、基本計画策定、空港施設の機能確保・向上及び利用者の利便性・快適性向上等に要する経費	空港課
ソ・ア	216	1,032,966	1,032,966	新石垣空港国際線ターミナルの整備に要する経費	空港課
ハ	217	15,609,681	17,031,614	沖縄都市モノレールの延長整備に要する経費	都市計画・モノレール課
ハ	218	2,164,334	1,839,389	県営都市公園の整備に要する経費	都市計画・モノレール課

平成30年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想 （単位：千円）

	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	事業概要	所管課
219 市街地開発事業費 （農連市場地区）	193,000	412,988	防災街区の整備補助に要する経費	都市計画・モノレール課
220 中部流域下水道建設費 （社会資本整備総合交付金）	4,613,000	4,908,500	中部流域下水道（那覇処理区、伊佐浜処理区）の施設整備等に要する経費（社会資本整備総合交付金）	下水道課
221 市街地再開発事業費 （モノレール旭橋駅周辺地区）	388,550	616,100	市街地再開発事業の補助に要する経費	建築指導課
ハ 222 県営住宅建設費	2,997,820	4,469,080	県営住宅の建設に要する経費	住宅課

平成30年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想 （単位：千円）

	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	事業概要	所管課
(教 育 委 員 会)				
223 高等学校等奨学のための給付金事業	1,359,981	1,402,838	低所得世帯に対し、高校生に係る教育費負担の軽減を図るための給付金の給付に要する経費	教育支援課
ア 224 県外進学大学生支援事業	50,138	29,138	県外難関大学へ進学する者に対する奨学金の給付に要する経費	教育支援課
225 離島高校生修学支援事業	34,080	33,660	高校未設置離島出身の高校生の居住及び通学等に係る費用の補助に要する経費。	教育支援課
ハ 226 公立学校施設整備事業（公共投資交付金）	3,028,601	3,590,259	市町村立学校の校舎等施設整備に要する経費	施設課
ハ 227 県立高等学校等施設整備	5,141,753	4,321,762	県立中学校、高等学校及び特別支援学校の校舎等施設整備に要する経費	施設課
228 少人数学級の推進（人件費）	2,161,500	1,919,500	学習規律の定着などきめ細やかな指導の充実を図るための教員給与等に要する経費	学校人事課
229 特別支援学級の拡充（人件費）	5,637,500	4,884,000	特別支援学級設置のための教員給与等に要する経費	学校人事課
ソ 230 複式学級教育環境改善事業	68,632	78,436	複式学級を有する小学校に対する学習支援員の派遣に要する経費	学校人事課
☆ 231 スクール・サポート・スタッフ配置事業	40,402	0	教員の負担軽減を図るため、公立小中学校に事務を補助するスクール・サポート・スタッフを配置する市町村への補助に要する経費	学校人事課

平成30年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想 (単位：千円)

		平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	事業概要	所管課
	232	44,590	31,581	県立学校教職員に係る人事管理業務の運営及び県立学校における勤務管理システム導入に要する経費	学校人事課
ソ・ア	233	166,488	215,030	グローバルな視点を持つ人材育成に向けた高校生の海外留学支援（1年間程度）に要する経費	県立学校教育課
ソ	234	119,984	121,194	グローバルな視点を持つリーダー育成に向けた高校生の海外短期研修派遣に要する経費	県立学校教育課
ソ	235	67,804	71,440	進学促進に向けた県外国立大学等への生徒派遣及び教員の指導力向上研修に要する経費	県立学校教育課
ソ	236	166,362	166,369	就職活動を支援するため、県立高等学校における就職活動支援員の配置及び研修等に要する経費	県立学校教育課
☆	237	12,290	0	沖縄水産高等学校及び宮古総合実業高等学校の生徒が実習を行う大型実習船（海邦丸五世）の代船建造に要する経費	県立学校教育課
	238	202,549	197,705	いじめの未然防止、早期発見・早期対応を図るため、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカー等配置事業	県立学校教育課、義務教育課
	239	11,030	10,467	本庁指導主事等による児童生徒の学力向上に向けた小・中学校への支援訪問及び授業改善支援員の配置に要する経費	義務教育課
ソ	240	80,786	81,923	小・中学校における不登校や問題行動等の早期発見と未然防止に向けた相談員の配置に要する経費	義務教育課

平成30年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想 (単位：千円)

	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	事業概要	所管課
ソ 241 教員指導力向上事業	5,151	6,624	教員の指導力向上に係る研修に要する経費	義務教育課
242 平成31年度全国高校総体開催準備事業	197,779	73,624	平成31年度全国高等学校総合体育大会の開催準備、生徒の競技力向上対策及び自転車競技場の補修等に要する経費	保健体育課
243 スポーツ振興事業費	67,446	60,512	学校体育関係団体への補助、運動部活動外部指導者等の派遣及び各種講習会の開催等に要する経費	保健体育課
ソ 244 家庭教育力促進「やーなれー」事業	36,317	52,312	家庭教育力の向上促進に要する経費	生涯学習振興課
ソ 245 沖縄振興「知の拠点」施設整備事業	2,804,514	1,180,935	本県の課題解決に資する機能を備えた県立図書館の整備に要する経費	生涯学習振興課
ソ 246 離島読書活動充実事業	13,401	17,811	図書館未設置離島町村に対する貸出用図書の実充に要する経費	生涯学習振興課
ソ 247 みんなの文化財図鑑刊行事業	15,778	19,223	県内文化財を普及するための書籍の編集及び刊行に要する経費	文化財課
ソ 248 近代沖縄史料デジタル化事業	21,533	28,093	近代沖縄史料の収集及びデジタル化に要する経費	文化財課

平成30年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想 （単位：千円）

		平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	事業概要	所管課
（ 公 安 委 員 会 ）					
☆	249	5,973	0	急増する訪日外国人に対して、より良い警察行政サービスの提供に要する経費	警務課
	250	838,703	297,242	老朽化した糸満警察署の移転整備に要する経費	会計課
☆	251	13,191	0	サイバー犯罪の取締り及び被害防止等の強化を目的とする人材育成及び資機材整備等に要する経費	サイバー犯罪対策課
	252	12,348	12,853	飲酒運転の根絶による安全・安心な交通社会の確立に要する経費	交通企画課

特別会計総括表

(単位:百万円)

会 計 \ 区 分	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	比較 増減額	伸び率 %
農業改良資金特別会計	80	51	+ 29	+ 55.9
小規模企業者等設備導入資金特別会計	249	246	+ 3	+ 1.3
中小企業振興資金特別会計	900	400	+ 500	+ 124.9
下地島空港特別会計	808	449	+ 360	+ 80.2
母子父子寡婦福祉資金特別会計	205	247	△ 42	△ 16.9
下水道事業特別会計	12,044	12,873	△ 829	△ 6.4
所有者不明土地管理特別会計	259	313	△ 53	△ 17.1
沿岸漁業改善資金特別会計	312	52	+ 260	+ 500.2
中央卸売市場事業特別会計	423	391	+ 33	+ 8.4
林業・木材産業改善資金特別会計	16	16	+ 0	+ 1.1
中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計	2,974	1,739	+ 1,235	+ 71.0
宜野湾港整備事業特別会計	602	607	△ 6	△ 0.9
国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	472	584	△ 112	△ 19.1
産業振興基金特別会計	538	373	+ 165	+ 44.3
中城湾港(新港地区)整備事業特別会計	368	515	△ 146	△ 28.4
中城湾港マリン・タウン特別会計	182	5,770	△ 5,587	△ 96.8
駐車場事業特別会計	81	75	+ 6	+ 7.5
中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計	345	605	△ 260	△ 43.0
公債管理特別会計	85,271	93,071	△ 7,799	△ 8.4
国民健康保険事業特別会計	156,639	-	+ 156,639	皆増
合 計	262,770	118,375	+ 144,394	+ 122.0